


(公・事・取扱注意・親展)(写)	(発番) 全国港21FAX第72号
(宛先) 各 四役、中執、単組委員長、地区港湾議長 殿	2022年 2 月 24 日 時 分 (発信者) 全国港湾書記局 

(件名)

2/24 中央事前協議会の協議経過について

(本件) 2月24日(木)11:00より開催した中央事前協議会は、荷主・ユーザー等が港湾地域に倉庫・物流施設を建・増設し、稼働する事案4件、革新船に係る事前協議事案57件(重要案件1件、2月18日までに地区に下した軽微事案56件)について協議を行なった。その結果、施設案件の2件については、了承するとしたが、残り2件については、中央保留・地区先行協議とし、地区協議に付すこととした。

なお、次回の中央事前協議会は、3月29日(火)、次々回(4月分)は4月29日(火)に開催することを確認した。

2. 中央保留・地区先行協議とした案件は、(整理番号21-652)隅田冷凍工業(株)が申し入れた川崎市東扇島地区に冷蔵倉庫を稼働することについて、作業体制の確認が必要として、中央保留・地区先行協議と判断した。

また、(整理番号21-655)SEED TRANSPORT(株)と三井不動産(株)が申し入れた堺市堺区築港にある「MFLP 堺」の借受け面積を増床し、海貨を取り扱うことについて作業体制の確認が必要として、中央保留・地区先行協議と判断した。

3. 報告案件について

(1) 12月17日事前協議会における重要案件の地区協議結果について、施設案件1件について、地区労使協議が整ったことが報告された。

(2) 1月28日事前協議会における重要案件の地区協議結果について、施設案件4件について、地区労使協議が整ったことが報告された。

(3) コンテナ船等の代替配船に係わる報告案件(1月26日~2月18日)について、邦船関係4件、外船関係47件が報告され、確認した。

4. その後、組合側より下記の点について申し入れと協議を行なった。

組合側より、(整理番号21-642)日本マリン(株)が申し入れた内航航路にコンテナ船1隻を臨時配船(1回)することについて、地区より指摘があり、往路だけでなく復路もあることが判明し、申請の出し直しを要請した。

その結果、日港協として、指摘のとおり、既に訂正の申し入れ文を出させているとして、次回の事前協議案件に掲載されると回答した。

以上

<添付> 2月24日(木) 中央事前協議会事案(2月分)